

令和 3 年 6 月 20 日現在

機関番号：32688

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2020

課題番号：17K01644

研究課題名(和文) 発達障がい児の就学支援に役立つ身体表現遊びプログラムの開発

研究課題名(英文) Development of a physical expression play program to support for school enrollment in children with developmental disabilities

研究代表者

大橋 さつき (Ohashi, Satsuki)

和光大学・現代人間学部・教授

研究者番号：60313392

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は発達障がい児の就学支援に役立つダンスプログラムを検討することである。実践内容と評価結果、対象児の発達の様相を検討した結果、次の3点が明らかになった。(1)身体意識や空間認識などの身体能力の向上が学校適応の基本的な力となる。(2)特に発達障がい児には、他者との実際の経験においてコミュニケーション能力を向上させることが求められる。(3)集団のダンスプログラムは、発達障がい児の自尊感情の低下を防ぎ、二次障害の対策として効果的であると推察された。他者との関係性を重視したインクルーシブ教育の実践が必要であり、ダンスや身体表現遊びの要素を活用した集団プログラムが有効であると考えられる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の実践活動は、ムーブメント教育を基盤とした保育・教育等の現場におけるこれまでの実践をもとに、就学支援に焦点を絞った適用を検討したことで、保幼小連携における課題や発達障がい児の生涯支援において、さらなる知見を提示した。また、保育所、幼稚園における「身体表現あそび」及び小学校体育「表現運動」を中心としたカリキュラム等の蓄積と発達障がい児支援の研究の合流によって、新たな支援法の具現化に寄与する。さらに、身体教育、舞踊教育の活用により、社会における共生・共創の縮図的体験を提供する教育実践の可能性を見出し、インクルーシブ教育のシステム構築に貢献するだろう。

研究成果の概要(英文)：This study aimed at considering a dance program to support school enrollment for children with developmental disorders. Based on the contents of the program and the assessment results, and in the context of their development, we assert that three points regarding the results are noteworthy. (1) we confirmed that the improvement in physical abilities such as physical awareness and spatial perception became the basic impetus for school adjustment. (2) Improving communicative competence regarding the actual experience with others was required, especially for children with developmental disabilities. (3) We inferred that group dance programs are effective to prevent children with developmental disabilities from losing their self-esteem and to improve their coping with secondary problems.

It is considered that inclusive education practices that focus on relationships with others are necessary, and a group program that makes use of elements of dance and body expression play is effective.

研究分野：身体表現論 舞踊教育 ムーブメント教育

キーワード：身体表現遊び ムーブメント教育 発達障がい児 就学支援

1. 研究開始当初の背景

(1) 発達障がい児への就学支援の必要性

2005年の中央教育審議会答申では、「子どもを取り巻く環境の変化をふまえた今後の幼児教育のあり方について」で、幼稚園と小学校、保育所と幼稚園の交流と連携・接続を積極的に推進する立場から、「遊びを通して学ぶ幼児期の教育活動から、教科学習が中心の小学校以降の教育活動への円滑な移行を目指し、幼稚園等施設と小学校との連携を強化」することが強調された。続いて、2009年3月には、文部科学省・厚生労働省は、「保育所や幼稚園等と小学校における連携事例集」を示し、接続カリキュラムの改革がさらに推進された。このような流れの契機は、いわゆる「小1プロブレム」の社会問題化とされている。集団への不適応、落ち着きの無さ等の問題行動が常に発達障害の特徴として同時に指摘されており、気になる子を含む発達障がい児の就学支援と小1プログラムは密接した現代的課題であることが指摘されてきた。既に、就学前後機関での連携・引継ぎ体制の構築や情報媒体物の作成方法に焦点が当てられ、行政を中心にシステム構築が進みつつあったが、国外のシステムと比較すると、「子ども自身や保護者が新たな環境でどのように移行するのか」という点に焦点をあてた支援や「移行の多要因性」への考慮に欠け、画一的な対策では限界があった。また、幼保小連携は通常教育を念頭に置いたものが多く、発達障がい児の就学を支援するための具体的な対策は未だ十分とは言えず、さらに充実させていく必要が確認されていた。

(2) ムーブメント教育による遊びを活用した発達障がい児支援の実際

一方、代表者らが取り組んでいる「ムーブメント教育」(または「ムーブメント教育・療法」)は、米国のFrostigらの理論を基にしており、情緒や社会性、認知の諸機能の発達を「身体運動」に結びつけて捉え、子どもの自発性と達成感を引き出すことをねらいとしている。日本では30年程前から、障がい児支援を中心に保育、教育、医療の現場で独自の発展を遂げてきた。近年、特別支援教育の導入で、個別のニーズに対応する有効な具体的な方法が求められている中、訓練ではなく子どもの主体性を重視する活動理念や集団の中で個を活かすための発達段階に応じた遊びの支援を原点とする考え方や充実した遊具やアセスメントツールの活用法に関心が寄せられてきた。既に教育、保育、療育等の様々な現場で発達障がい児支援における活用の充実を報告されていた。

このような実績から、その特長が就学移行期の発達障がい児支援への適用性が高いと予想されたが、実践の盛んな地域においては、既に結果として就学支援に結びついたケースはあるものの、保幼小連携や就学支援に焦点を絞った計画的な実践報告や研究は見当たらなかった。

(3) 発達障がい児を対象としたダンスや身体表現の活用

代表者は、ムーブメント教育による理論と実践を基盤に、大学と地域の連携の中で、ダンスや身体表現の要素を強化したプログラムの開発、実践に取り組んできた実績があり、特に、発達障がい児を対象とした実践研究において、幼児期、学童期の発達障がい児の主体性の高まりや、身体運動や認知の面はもちろん、コミュニケーション能力や社会性、自尊感情の面でも効果があることを明らかにした。また、マイナスを埋めようとする対処療法的な訓練法が主流である現在の発達障がい児支援の現状に対し、創造的な身体表現遊びの環境は、子どもの「動きたい」「かかわりたい」という欲求を促し、自ら動き学ぶ機会であり、子どもの主体的な育ちを支える漸次的で循環的な展開を有しているとの見解を示した。さらに今後の優先的な研究課題として、発達障がい児に対する継続的な支援の実現に向けて、保育所・幼稚園、学校(体育、特別支援教育)の現場における普及と充実を掲げていた。その他関連領域の先行研究としては、身体表現教育の幼小連携のカリキュラム構築に向けて、幼児教育から小学校体育へ接続させる学習内容や特別支援校の広汎性発達障がい児を対象としたダンスやリズム遊びの教材開発等の研究が報告されていたが、十分とは言えない状況であった。

2. 研究の目的

上述した背景を受け、本研究では、発達障がい児(気になる子を含む)の就学支援において役立つ身体表現遊びのプログラムを開発することを目的とした。

本研究において明らかにしたい点を以下のとおり掲げた。

(1): 発達障がい児の就学支援における、(ムーブメント法を土台とした)身体表現遊びプログラムの適用の可能性。

(2): 保育所・幼稚園、小学校を中心に、子育て支援、療育機関等、就学移行期の発達障がい児の支援に携わる様々な機関において実践でき、それらの機関の連携を促しながら、横断的かつ継続的に子どもの育ちを支えることができる身体表現遊びのモデルプログラムの内容。

(3): (2)で示したモデルプログラムに対する保育者・教師・支援者や保護者の評価とそれらに基づく改良点。

(4): (3)で改良したモデルプログラムを実際に発達障がい児の就学支援として適用した場合の効果や課題。

3. 研究の方法

(1)対象と方法

本研究は、4年計画で実施された。平成29年度は、本研究の初年度として、以下【研究1～3】の基盤研究に取り組んだ。【研究1：発達障がい児の就学支援に関する先行研究の調査】発達障がい児の就学支援に関する先行研究やモデルとなる各地域の実践的取組みについて明らかにし、本研究の課題を整理した。【研究2：発達障がい児を対象としたダンス・身体表現活動に関する先行研究の調査】発達障がい児を対象としたダンスや身体表現の活用について、特に保育所・幼稚園、小学校、特別支援学校における実践を調査し、本研究の課題を整理する。文献調査を中心とした。【研究3：運動遊び(ムーブメント)活動による発達障がい児の就学支援の実際】本研究の基盤となる運動遊び(ムーブメント教育)活動を継続的に実施している保育、特別支援教育、療育等の現地調査を行い、就学移行期にある(あった)気になる子及び発達障がい児を対象とした支援の事例や実績について明らかにし、適用の可能性と展開のポイントを探った。

2年目であった平成30年度は、【研究4：発達障がい児の就学支援に役立つ身体表現遊びモデルプログラムの考案】【研究5：保育者・教師・支援者および保護者によるモデルプログラムの評価に関する調査】を実施した。考案したモデルプログラムを提示し、発達障がい児の支援に携わる保育者・教師・支援者および保護者を対象に、アンケート調査や聞き取り調査を行った。現場のニーズと照らし合わせながら、考案したプログラムの可能性や課題について考察した。

3年目となった令和1年度(平成31年度)は、【研究6：就学移行期にある発達障がい児を対象としたモデルプログラムの実施】の前半部として、翌春、令和2年4月就学予定の子どもを対象に、既に考案したモデルプログラムを実施した。保育所、行政、療育機関の協力を得て、就学前支援プログラムとして実施した。これらについて、写真、動画撮影及びフィードバックによる観察記録と保育者、支援者、保護者等の関係者へのアンケート及び聞き取り調査を通して、プログラムの実践内容と対象児への効果について考察を行った。

最終年度の令和2年度には、3年目に引き続きプログラムを実践ながら、対象児の学校適応の実態を調査する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、主に療育機関(放課後等デイサービス)における集団活動の様子や教師、保護者等の関係者へのアンケート及び聞き取り調査を通して考察を深めた。

(2)倫理的配慮等

本研究においては、調査、実践研究の開始前に、協力機関・協力者に、研究の目的・方法に関する十分な説明を行い、協力は任意でありいつでも取り消すことができること、さらに、参加に同意しないことや同意を撤回することをもって、代表者らが関わる研究実践活動において不利益な対応を受けないことを詳しく説明し書面を提示して確認した。また、アンケート調査及びインタビュー調査においては、特定の個人的情報が漏洩しない旨コード化し研究者のみ連結できるようデータとして保管し、論文作成段階で破棄すること、入手したデータは本研究の目的以外には決して使用しないことを確認した。

実践記録としてビデオ撮影を実施する場合も個人情報への配慮を徹底し、事前に撮影に対する同意を得る。特に、モデルプログラムの実践の対象児に関する映像データの公開にあたっては、個人が特定できないよう工夫した上で、あらためて、発表内容と目的を提示し承認を得た。

4. 研究成果

本研究の成果として、主に【研究6】における対象児(自閉症スペクトラム障害、特別支援学級在籍)の発達の様相をもとにまとめる。

(1)身体運動面の向上と支援の必要性

本実践開始前から機敏で活発に動き回る印象の対象児A児であったが、アセスメントの結果、粗大運動においても微細運動においても遅れが確認された。また、前後左右の方向性が曖昧である等、移動や空間認識の低さも確認された。そこで、実践するプログラムにおいては、基本的な身体意識を高めるために、簡単なダンスの中で、身体部位を確認したり、動作模倣を促したりする、遊具を活用して、様々な方法で移動する課題や位置関係をアレンジして、方向性を刺激する活動を多く取り入れた。その結果、特に、正中線交差やバランス等の身体意識能力及び空間認知能力の向上が確認された。

これまで、発達障がい児の支援においては、教室場面での学習や多動、対人関係をめぐる問題に注目が集まったため、学習面や他者や集団に迷惑をかける行動を減らすための対策に力が注がれる傾向が強かった。しかし、身体全身を使用した粗大運動および手先の不器用さ等の微細運動の困難さ、自分と周囲との位置関係や方向性の困難さ(身体意識の未熟さ)等の特徴も明らかになり、身体運動面への関心が高まってきた。例えば、机上の学習が持続できない子どもは「だらしがない」「なまけている」「ふざけている」等の誤解を受けてしまうことがあるが、身体の姿勢を支える筋力が弱かったり、身体の支え方が解らなかつたりして椅子に座っての安定姿勢の保持できず困っている場合がある。また、多動性の傾向がある子どもにおいては、自己の身体意識や周囲を取り巻く時間・空間の因果関係の意識等が弱いため、行動をコントロールする上で様々な困難が生じているとされている。このような事実から、発達の土台にかかわる感覚機能や

知覚機能等を取り入れた身体運動面に目を向けた支援の必要性が理解されるようになってきた。

本研究で実施したプログラムは、対象児の粗大運動、微細運動の両面から、身体意識や空間認知能力に焦点をあてた内容となった。特に、動作模倣の課題を多く取り入れたことで、意識的に姿勢を維持したり、様々な移動の動きに積極的に挑戦したりして、抗重力や加速度に関係する多様な運動体験を得ている。それらの体験を積み重ねる中で、A児は、自身の身体を軸とした位置関係や、空間における自己の身体への気づきを高めたと考えられる。この身体運動面の向上に比例して、学校生活においても授業に集中して参加できる時間が増えたとの報告がなされており、身体意識や空間認知能力の向上が集団活動適応のための基礎的な力を支え、学校生活の土台づくりにつながったと考えられる。

(2)かかわり合って育つコミュニケーション能力

本研究における実践の継続により、A児の言葉が増え多弁になった印象がスタッフ間で共有されていた。学校適応スキルの評定結果においても、「言語表現」の領域の高まりは顕著であった。話し言葉の増加と共に、他児とのかかわりの増加が確認された。これらは、身体表現遊び、運動遊びを軸にしながらも、常に、色や数、形等の認知面を意識して、国語や算数の学習の要素を多く取り入れた身体表現遊びのプログラムを展開したことも影響したと考えられる。さらに、活動には、ダンスの特性を活かし、集団において身体感覚を共にすることを原点に、リズムや動きの共有、タイミングの共有、遊具や空間の共有、ストーリーやイメージの共有等、様々な「共有体験」が含まれていた。このような活動の中で、物のやりとり、役割を交替する、合図を出して理解する、問いかけに答える等、遊びの中での他者とかかわりが豊かになり、日常での他児との関係にも変化が生じたと考えられる。実際には、気に入った遊びの中では、要求する言葉やお礼の言葉を発することができるようになった。また、「順番に」や「かわりばんこ」という言葉に伴う基本的なルールも理解できるようになり、役割を交替して遊び環境をつくる側の活動にも楽しんで参加するようになった。さらに、他児と二人組や少人数のグループで協力して行うプログラムにも主体的に参加できるようになった。このように、楽しい遊びや表現活動の中で、自然な形で同年代の子どもたちとの直接的なやりとりを促すプログラムを実施できたことは、A児のコミュニケーション支援においては重要であったと考えられる。

これまで、発達障がい児のコミュニケーション支援においては、障害そのものを「固定的」に捉えた研究実践が多く、学習や生活のスキルをドリル学習で教えることや、社会適応に向けて「特異」と見なされる行動だけを直接的に取り除くための対症療法的なアプローチに力点が置かれてきた。しかし、発達障がい児の対人関係やコミュニケーション上の問題は、それ自体が障害に固有で不変的なものではなく、認知発達レベルや対人関係と関連してその質を変えていくことが追求されるようになってきた。また、対症療法的な「訓練技法」への偏重は、社会性を「個人のスキル」のみに限定し、個人と環境の相互作用を重視してこなかったことにあるという指摘もある。障害に伴われる生活上の困難は、子ども本人のみでなく共に生活する側にもおよび、双方の関係性の中で、「生きにくさ感」や「困り感」は低減されたり増幅されたりと様々に変容すると考え、「発達」を「個」の問題だけでなく「関係」の問題として捉えるべきであると述べている。今後は、発達障がい児の「生きづらさ」の改善を目指した共同体の新たな関係性の生成が求められるだろう。このような議論とA児の様相の変化を重ねて考えてみると、発達障がい児のコミュニケーション能力の支援において、本実践のような活動の意義が確認できるだろう。すなわち、単にスキルだけを取り出して直接的に訓練、指導するのではなく、安心して参加できる活動で、相互的で相補的な他者関係の体験の積み重ねを通して、結果的に他者とのやりとりの方法を理解したり、問題行動とされる行為パターンの修正を行ったりする活動が必要である。発達障がい児が孤独感や疎外感を感じることなく、自ら発信したコミュニケーション行為が他者からの受容される経験を積み重ね、他者とかかわることは楽しいことなんだ、必要なことなんだという実感を深めていくことが重要である。そして、結果としてコミュニケーションスキルを身につけさせるだけでなく、他者とかかわることに対する「自信」を芽生えさせ、社会適応力を高めていくことに通じるのだろう。

(3)自尊感情の低下と二次障害への対応

継続的な実践を通して、対象児には全体的に良好な変化が観られたが、就学後、学校適応の評価尺度において、「意欲」と「話し言葉」については要支援度が高まっていることが明らかになった。この点について、スタッフ間での意見交換を行ったところ、やる気のあるときとないときの差が激しく、その日の学校での出来事に大きく影響を受けているという認識が共有された。気持ち落ち込んでいるときは、特に、スタッフの問いかけに深く考えることもなく、即座に「わからない」と答えて投げやりな態度をとったり、「どうせ〜」、「できないからやりたくない」等の否定的な発言が増えたりしていた。また、失敗すると極端に落ち込んで集団から離れたたり、他児が注目されただけで不機嫌になったりして、劣等感を露わにすることが多くあった。さらに、前述したように、コミュニケーションの面においては、語彙力の向上、言葉でのやりとりの増加が認められたが、次第にその力を使って、スタッフに嘘をついたり、他児が傷つきそうなことや攻撃的な言葉を浴びせたりする様子も観られるようになった。

これらの変化から、スタッフ間では、学校生活の積み重ねの中でA児が「自尊感情を低下」させているのだろうと推測した。そこで、A児の2年目の活動においては、特に「自尊感情の低

下防止」をねらいとして、プログラムを考案した。まず、ワクワク、ドキドキ、イライラ等、感情や気持ちを色に当てはめて動く表現遊びを取り入れた。続いて、「たんぼぼ」の花が咲き綿毛がとぶというイメージに自分の気持ちを重ねて即興でダンスを楽しんだり、自分で好きな遊具を選んでその使い方を考え発表したりするプログラムを展開した。感情を身体で表現することや独自に創造する課題を分かち合うことを通して、次第に、他者理解・自己理解、仲間意識が高まったようで、自分の気持ちを丁寧に伝えたり、他児との違いを受け入れたり、気持ちを立て直したりすることが可能になってきた。また、自分の表現についてもやり方を工夫して難しい課題に挑戦したり、仲間の表現について「〇〇くんのこれが良かった、面白かった」等とポジティブな言葉で素直に誉めたりする姿も観られるようになってきた。

さらに、「ひまわり」をテーマにしたダンス作品発表を実施した。実際に共に踊るメンバーでひまわり畑に出かけたり、絵本や図鑑で詳しく調べて理解したり、ひまわりをイメージした色で布を染めたり、大きな丸い布にひまわりの絵を描いたり、様々な活動を積み上げて、家族や担任教師を招待しての舞台発表につなげていく取り組みであった。A児は、積極的に他児とかかわりながら協力して作品づくりに挑み、発表本番の日も太陽に向かって元気に真っ直ぐに伸びていくひまわりのイメージを素直に堂々と表現していた。振り返りの場面では、自身のことだけでなく「僕たち」という主語を用いて集団全体としての体験を語り成功を喜ぶ言葉があった。発達障害の場合、その症状や気質が、しばしば周囲の大人(親や教師)や子どもに十分に理解されずに受け取られた場合、叱る、責める、無視する、攻撃する、嘲笑するといった絶え間のない否定的反応を引き起こしがちである。そのような周囲の人間の反応は、当然ながら、発達障がい児の自尊心を低下させ、無力感や空虚感、あるいは、不安や気分の落ち込みを引き起こす。そして、それらを漠然とした不満や怒りとして蓄積させてしまい、結果として、他者との信頼関係を築けなくなってしまう。このような特徴から、「二次障害」への対応が求められる。

本実践においても、小学校生活が進むにつれて自尊心が低下し言動が荒れていったA児の様相から、二次障害への対応の必要性を確認でき、その具体的な方法として、集団遊び活動の継続的な体験が貴重であると考えられる。発達障がい児への支援を集団の場で行うことについて、「他者が環境や自分に対してとる態度を状況に見合った形で適切に直感する力」を育て、「相互性・相補性の体験、他者との心理学的関係性の体験、及び他者とは自分は異なるのだという体験」の機が重要であると考えられる。本実践のような小集団で行うダンスや身体表現遊びのような受容的な環境の中で、発達障がい児が他者と互いの存在を認め合い、共にかかわりながら、楽しい遊び活動を成立させていく体験を重ねていくことは、二次障害の対策としても有効であると云えるだろう。

(4)まとめ

本研究においては、発達障がい児の就学に際し学校生活への適応を支えるべく、実践活動を開始したが、対象児の様相を通して、あらためて「適応」とは、「環境からの働きかけに個人がこたえていきながらも、逆に「その個人からの諸欲求も満足させる」関係・状態のことである(橋本他, 2014)との捉え方を確認した。近年の日本の特別支援教育への改革の中で最も重視すべきものは、特別支援教育を「障害のある幼児・児童・生徒への教育にとどまらず、障害の有無やその他の個々の違いを認識しつつ様々な人々が生き生きと活躍できる共生社会の形成の基礎となるもの」と定めたことである。しかし、未だに、障害や能力が個人に還元されるものという解釈が根強く、現状は、自立や社会参加に向けて障害から生じる困難の「克服」や「軽減」にむけた訓練的教育が主流で、理念として掲げた「共生社会の実現」のための具体的な施策が十分ではない。

発達障がい児の学校適応に向けた支援のあり方において、対象児を集団に合わせて枠に押し込むという視点ではなく、「関係性」に着目した実践が求められるだろう。発達障害をめぐる近年の混迷に対して、障害(名)のさらなる浮上と強調だけでなく、相互尊重というあたり前の理念の下で、様々な境界を自覚した上で、「安心して生きる」ことのできる居場所をつくり、「共に生きる」ための倫理の構築を目指して語り合い続けることが必要である。このような視点において、身体表現遊びの要素を活かした集団活動は有効であるとの手応えを得ており、2021年度以降も引き続き、基盤研究(C)(課題番号 21K11562)において実践研究を行う。

引用：橋本創一他 (2014) 『ASIST 学校適応スキルプロフィール 適応スキル・支援ニーズのアクセスメントと支援目標の立案 特別支援教育・教育相談・障害者支援のために』, 福村出版。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計9件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 大橋さつき	4. 巻 62 (6・7)
2. 論文標題 特別支援のダンス「共に生きる」を問う場としてのダンス発表会：放課後等デイサービスにおける実践から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 女子体育	6. 最初と最後の頁 34-39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大橋さつき	4. 巻 62 (2・3)
2. 論文標題 インクルージョンの先にあるのもの ~Join the dance. 私たちの終わらないプロセスへ~	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 女子体育	6. 最初と最後の頁 4-5
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大橋さつき	4. 巻 50(1)
2. 論文標題 発達障がい児の学校適応を支えるダンスプログラムの実践	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本芸術療法学会誌	6. 最初と最後の頁 55 - 61
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大橋さつき	4. 巻 9
2. 論文標題 共生・共創の舞台づくりを目指した身体表現遊び 不登校だった生徒の変容の視点から	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 体育科教育	6. 最初と最後の頁 70-72
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大橋さつき	4. 巻 61(8・9)
2. 論文標題 ダンス指導のQ&A-特別支援「多様な学びの場」においてダンスや表現運動の特性を活かすための「環境づくり」のポイント	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 女子体育	6. 最初と最後の頁 38 - 39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大橋さつき	4. 巻 第60巻第8・9号
2. 論文標題 集団におけるダンスや表現活動に参加できない子どもへの支援について	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 女子体育	6. 最初と最後の頁 40-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大橋さつき	4. 巻 11
2. 論文標題 異なるもの同士が共に遊ぶことの意義と課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 和光大学現代人間学部紀要	6. 最初と最後の頁 91-106
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大橋さつき	4. 巻 2017秋号
2. 論文標題 インクルーシブ保育・教育に生かす身体表現遊び	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 幼児の教育	6. 最初と最後の頁 59-62
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大橋さつき	4. 巻 59巻8, 9月号
2. 論文標題 ダンス指導のQ&A - 空間関係を把握することが苦手な子どもたちへの支援方法	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 女子体育	6. 最初と最後の頁 40-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計9件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 2件)

1. 発表者名 Satsuki Ohashi
2. 発表標題 The Significance of the inclusive dance performance project : Focusing on the Sense of Well-being of the participant
3. 学会等名 The 2020 Yokohama Sport Conference (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 大橋さつき
2. 発表標題 多世代交流型の「創造的身体表現遊び」プログラムの試み 乳幼児の親子を対象とした地域子育て支援における実践から
3. 学会等名 日本保育学会第73回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 大橋さつき
2. 発表標題 インクルーシブ体育におけるダンス発表のあり方を考える - 共生・共創を目指した「創造的身体表現遊び」の舞台づくりから -
3. 学会等名 日本体育学会70回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Satsuki OHASHI
2. 発表標題 Significance of the Inclusive Stage Performance Project: Focusing on the Sense of Well-Being of Mothers of Pre-School Children
3. 学会等名 The 20th Pacific Early Childhood Education Research Association Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大橋さつき
2. 発表標題 遊んでつくる、舞台でも遊ぶ発表会 - 共生・共創を目指した「創造的身体表現遊び」の実践から -
3. 学会等名 日本保育学会第72回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大橋さつき
2. 発表標題 発達障がい児の学校適応と「創造的身体表現遊び」による支援の検討
3. 学会等名 第70回舞踊学会大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 大橋さつき
2. 発表標題 発達に障害のある子ども達のためのダンスムーブメントの活用
3. 学会等名 日本ダンス・セラピー協会第27回大会 (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 大橋さつき
2. 発表標題 地域子育て支援事業における就学前児童を対象とした集団遊びプログラムの実践
3. 学会等名 日本保育学会第71回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 大橋さつき
2. 発表標題 「創造的身体表現遊び」における発達障がい児と他児との相互作用成立場面の特徴
3. 学会等名 日本体育学会第68回大会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 小林芳文、是枝喜代治、飯村敦子、雨宮由紀枝、大橋さつき他	4. 発行年 2021年
2. 出版社 大修館書店	5. 総ページ数 225
3. 書名 運動・遊び・学びを育てる ムーブメント教育プログラム100	

1. 著者名 大橋 さつき	4. 発行年 2018年
2. 出版社 多賀出版	5. 総ページ数 166
3. 書名 発達障がい児を育む「創造的身体表現遊び」の実証的研究	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------